

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第74期) 至 平成24年3月31日

株式会社 ヨ コ オ

第 74 期（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ヨ コ オ

目 次

頁

第 74 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第 3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第 4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第 5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	78
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第 7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第74期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳澤 勝平
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳澤 勝平
【縦覧に供する場所】	富岡工場 (群馬県富岡市神農原1112番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	33,565,752	27,555,815	26,025,697	27,129,374	27,933,629
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,002,567	△1,125,274	1,051,808	955,059	705,383
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	389,335	△3,604,295	820,426	586,822	340,702
包括利益 (千円)	—	—	—	87,816	501,451
純資産額 (千円)	18,373,018	14,147,069	15,021,297	14,748,829	15,010,131
総資産額 (千円)	26,114,531	21,792,469	22,951,192	21,322,394	22,895,220
1 株当たり純資産額 (円)	918.24	707.14	750.85	737.24	750.31
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	19.33	△180.15	41.01	29.33	17.03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	19.31	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	64.9	65.4	69.2	65.6
自己資本利益率 (%)	2.0	—	5.6	3.9	2.3
株価収益率 (倍)	35.8	—	14.7	21.5	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,139,350	2,131,571	1,982,504	2,204,456	827,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,614,610	△980,032	△583,933	△531,087	△1,300,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,053	1,280,478	△1,420,909	△1,874,902	1,330
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,752,879	4,991,041	4,848,341	4,335,151	3,830,100
従業員数 (名)	4,092	3,345	3,965	3,901	4,125

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	25,355,531	21,109,393	21,054,062	23,418,352	24,168,841
経常利益又は経常損失(△) (千円)	317,832	△1,161,167	719,578	356,976	452,360
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	322,811	△3,099,263	697,363	405,427	285,601
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	13,939,313	10,470,597	11,363,344	11,315,344	11,438,928
総資産額 (千円)	21,394,285	17,633,754	19,156,916	17,760,247	19,505,961
1株当たり純資産額 (円)	696.66	523.37	568.00	565.61	571.80
1株当たり配当額 (円)	18.00	12.00	15.00	18.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(6.00)	(9.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	16.02	△154.90	34.86	20.27	14.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.01	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	59.4	59.3	63.7	58.6
自己資本利益率 (%)	2.2	—	6.4	3.6	2.5
株価収益率 (倍)	43.2	—	17.3	31.1	37.5
配当性向 (%)	112.3	—	43.0	88.8	63.0
従業員数 (名)	555	544	499	531	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 9 月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4 月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6 月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8 月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5 月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5 月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4 月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金 1 億3,000万円に増資。
昭和38年 4 月	資本金 2 億円に増資。
昭和39年 4 月	資本金 3 億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司（現・連結子会社友華科技股イ分有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4 月	資本金 5 億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4 月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4 月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4 月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4 月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、I C 検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7 月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4 月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1 月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5 月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成 2 年 2 月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成 2 年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成 6 年 4 月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成 6 年 5 月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成 6 年 6 月	香港に支店開設。
平成 6 年11月	シンガポールに支店開設。
平成 7 年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成 8 年 3 月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波 I C カードシステム生産開始。
平成 8 年 8 月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 3 月	転換社債50億円発行。
平成13年 3 月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8 月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成17年 4 月	香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。
平成19年 2 月	先端デバイスセンター開設。
平成19年 5 月	タイにYOKOWO (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成19年 5 月	富岡工場技術棟新設。
平成20年 6 月	ジェネシス・テクノロジー㈱からプローブカード事業を譲り受け、MEMS開発センター開設。
平成23年 7 月	ベトナム社会主義共和国にYOKOWO VIETNAM CO., LTD.（現・連結子会社）設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社17社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

国内製造子会社2社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

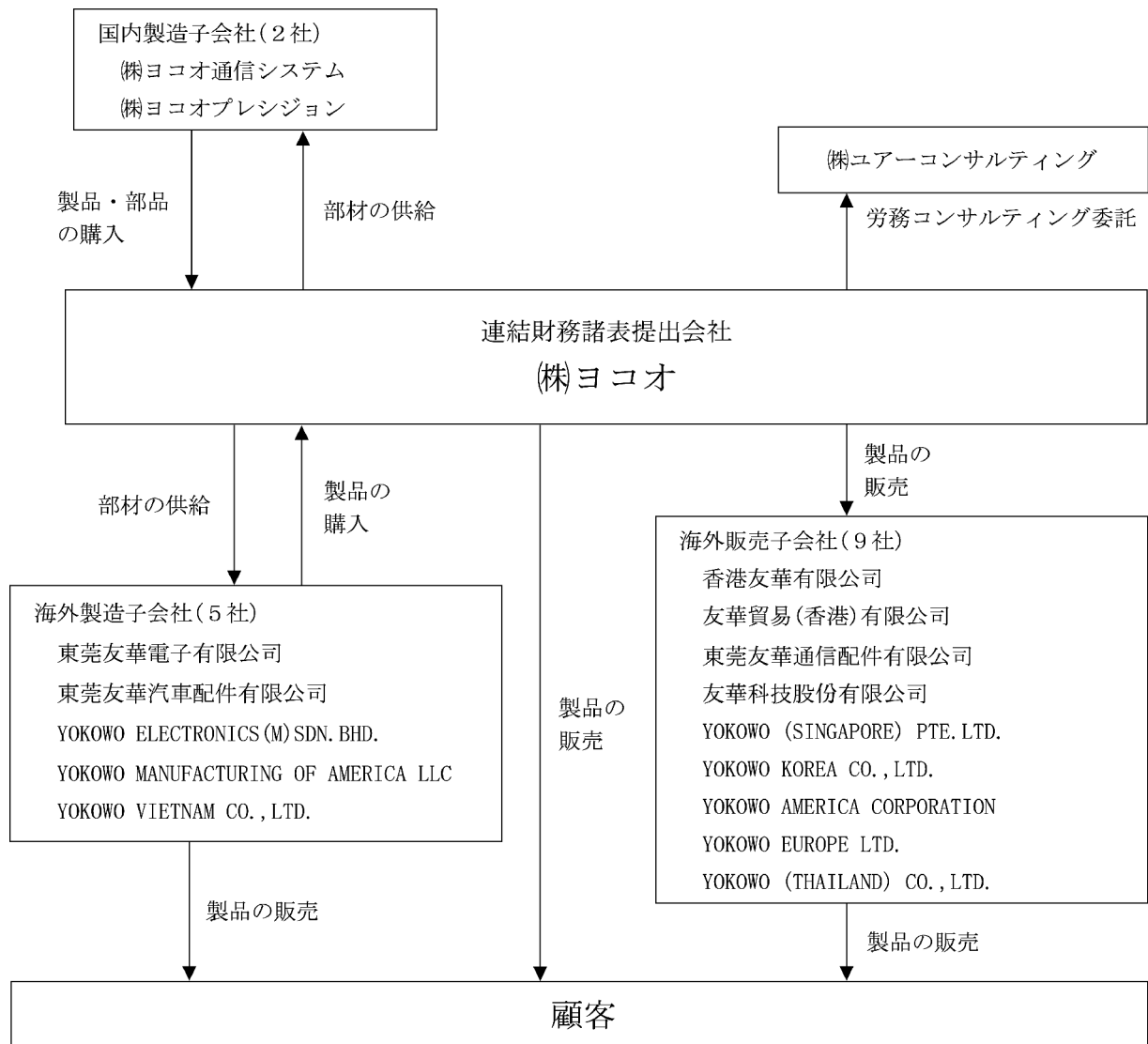
海外製造子会社

海外製造子会社5社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。なお、YOKOWO VIETNAM CO., LTD. については、提出日現在で製品の生産を開始しておりませんが、平成24年8月より量産開始予定であります。

販売子会社

販売子会社9社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

また、株式会社ユアーコンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



(注) 新設

当連結会計年度より新たに設立したYOKOWO VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)											
(株)ヨコオ 通信システム	群馬県富岡市	100,000千円	車 載 通 信 機 器 の 製 造 並 び に 販 売	100	－	1	2	資金を貸 与しており ます。	部材を販売 し、製品を 購入しており ます。	土地建物を 賃貸しており ます。	
(株)ヨコオ プレジジョン	群馬県富岡市	100,000千円	回 路 検 査 用 コ ネ ク タ ・ 無 線 通 信 機 器 の 製 造 並 び に 販 売	100	－	1	3	－	部材を販売 し、製品・ 部品を購入 しております。	土地建物を 賃貸しており ます。	(注) 2
(株)ユアークンサ ルティング	東京都北区	20,000千円	人 材 紹 介 コ ン サ ル テ ィ ン グ	100	－	1	3	－	人材紹介	土地建物を 賃貸しており ます。	
友華科技股イ分 有限公司	台湾台北市	30,000千 台湾ドル	全 事 業 分 野 製 品 の 販 売	100	－	1	3	－	部材及び製 品を販売し ておりま す。	－	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千 マレーシア ドル	全 事 業 分 野 製 品 の 製 造 並 び に 販 売	100	－	－	2	資金を貸 与しており ます。	部材を販売 し、製品・ 部品を購入 しております。	－	
東莞友華電子 有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	85,279千円	無 線 通 信 機 器 の 製 造 並 び に 販 売	100 (100)	－	－	4	－	部材を販売 し、製品を 購入しており ます。	－	(注) 2
東莞友華汽車 配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	111,207千円	車 載 通 信 機 器 の 製 造 並 び に 販 売	100 (100)	－	－	4	－	部材を販売 し、製品を 購入しており ます。	－	(注) 2
東莞友華通信配 件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	33,063千円	車 載 通 信 機 器 ・ 回 路 検 査 用 コ ネ ク タ の 販 売	100	－	－	4	－	製品を販売 しております。	－	(注) 2
香港友華 有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千 香港ドル	車 載 通 信 機 器 ・ 無 線 通 信 機 器 の 販 売	100	－	－	2	資金を貸 与しており ます。	部材を販売 し、製品を 購入しており ます。	－	(注) 2
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	ALEXANDRA ROAD SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全 事 業 分 野 製 品 の 販 売	100	－	1	2	－	製品を販売 しております。	－	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ARLINGTON HEIGHTS ILLINOIS U. S. A.	1,100千 米ドル	回 路 検 査 用 コ ネ ク タ ・ 無 線 通 信 機 器 の 販 売	100	－	－	3	－	製品を販売 しております。	－	
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U. K.	500千 スターリング ポンド	車 載 通 信 機 器 ・ 回 路 検 査 用 コ ネ ク タ の 販 売	100	－	－	3	－	製品を販売 しております。	－	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U. S. A.	500千 米ドル	車 載 通 信 機 器 の 製 造 並 び に 販 売	100 (100)	－	－	2	－	部材及び製 品を販売し ておりま す。	－	(注) 2, 3
YOKOWO KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	250,000千 ウォン	無 線 通 信 機 器 の 販 売	100	－	1	3	－	製品を販売 しております。	－	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
友華貿易(香港) 有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千 香港ドル	回路検査 用コネク タ・無線 通信機器 の販売	100	—	—	1	—	製品を販売 しておりま す。	—	(注) 2, 3
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRKARN THAILAND	15,500千 バーツ	車載通信 機器の販 売	100	—	—	3	—	製品を販売 しておりま す。	—	
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ハナム省	3,500千 米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100	—	1	1	資金を貸 与しており ます。	—	—	

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の下段 () 内数字は、間接所有割合であります。
2 特定子会社であります。
3 以下の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC

主要な損益情報等	①売上高	3,179,620千円
	②経常利益	42,655千円
	③当期純利益	31,363千円
	④純資産額	310,699千円
	⑤総資産額	1,079,407千円

(2) 友華貿易(香港)有限公司

主要な損益情報等	①売上高	2,907,978千円
	②経常利益	△11,839千円
	③当期純利益	△11,854千円
	④純資産額	474,848千円
	⑤総資産額	703,713千円

- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	2,967
回路検査用コネクタ	338
無線通信機器	446
全社（共通）	374
合計	4,125

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
552	39.5	12.2	6,527,448

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	177
回路検査用コネクタ	63
無線通信機器	42
全社（共通）	270
合計	552

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合（現ヨコオ労働組合）を結成し、平成24年3月末における組合加入数は、347名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州ソブリンリスクの再燃・拡大による金融不安と消費低迷が中国をはじめとする新興国経済にも波及し、インフレ抑制の金融引き締め政策などと相俟って減速傾向が強まっております。

わが国におきましては、2011年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が生産・物流の縮小・停滞など国内経済活動に甚大な影響を及ぼしました。足元では円高・株安が一般に、震災復興需要拡大などへの期待感もあるものの、企業はより好適な競争環境・成長機会を求めて新興国等への事業展開をさらに加速しております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、世界経済全体の減速傾向が強まっておりますが、新興国市場を中心に拡大余地は未だ大きいものと見られ、環境対応車やスマートフォンなど画期的新製品の急速な普及に伴い、関連する企業・業界が活況を呈しております。しかし、その一方で、競合企業間の優勝劣敗が鮮明になり、寡占化傾向が強まるとともに、M&Aの動きも活発化しつつあるなど、市場構造・業界構造は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは、車載通信機器事業におきましては、東日本大震災やタイの大洪水による受注の著しい減少と回復への対応に注力いたしました。また、新興国市場における同事業の拡大を主な目的としてベトナム生産子会社を設立し、2012年8月の本格稼働に向けて準備を進めております。国内外顧客の海外生産増加が続く回路検査用コネクタ事業及びファインコネクタ事業におきましては、海外市場でのさらなる拡販に努めました。第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス事業におきましては、カテーテルユニット等組立加工ビジネスの着実な拡大を最重点に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、第1四半期が大幅な減収となったものの、第2四半期以降は大手顧客の生産回復に伴う受注急増などにより増収となり、通期でも、279億3千3百万円（前期比+3.0%）と、前期比で増収となりました。しかしながら、各損益は軒並み前期比で大幅な減益となりました。営業損益につきましては、増収による増益の一方で、製品構成変化による利益率低下や中国での労務費増などによる売上原価率上昇、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により、9億1千2百万円の利益（前期比△30.2%）となりました。経常損益につきましては、急速な円高の進行・継続に伴う為替差損2億1千万円などにより、7億5百万円の利益（前期比△26.1%）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損1億6千8百万円、固定資産除売却損1億1千3百万円などにより、3億4千万円の利益（前期比△41.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜車載通信機器＞

当セグメントの主要市場である自動車市場につきましては、東日本大震災やタイの大洪水の影響で世界的にサプライチェーンが混乱・停滞しましたが、中国・ASEAN・ブラジルなど新興国市場の旺盛な需要に牽引されて世界生産台数は着実に伸長いたしました。日本国内におきましても、サプライチェーン復旧・整備により生産機能の回復が進み、エコカー補助金制度復活も追い風となって、自動車メーカーの増産に拍車がかかりました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、第2四半期以降、特に第4四半期における受注大幅増加により、前期とほぼ同じ水準まで回復いたしました。国内向けが主体であるフィルムアンテナの販売は、地デジ化対応需要と新車販売台数増などにより例年より高い水準で推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は163億2千3百万円（前期比+0.1%）、セグメント損益は1億1千3百万円の利益（前期比△43.0%）となりました。

今後は、先進的でより高付加価値の戦略製品やコスト競争力の高い製品の開発・投入を加速するとともに、開発・生産・顧客の“重層化”すなわち、ベトナム新工場本格稼働や新興国営業拠点設立など海外マーケットフロントラインの強化により、新興国市場での事業拡大と先進国市場でのさらなるシェア拡大に取り組み、高収益化/リスク対応強化の両面から事業体制強化に努めてまいります。

＜回路検査用コネクタ＞

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、スマートフォンの急速な普及に伴う半導体需要急増の一方でパソコン販売の低迷による在庫過剰からDRAM価格が低調な推移となり、世界大手の半導体メーカー、ファブレス、ファウンドリー（半導体製造受託会社）の間でも業績の明暗が分かれるなど、業界全体の構造変化を伴いながらも着実に伸長いたしました。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧・台の大手顧客中心に積極的な拡販活動を展開し、ICユニットリングやウエハ検査用垂直プローブカードの販売は期を通じて堅調に推移し、前期を上回りました。しかしながら、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売は、半導体デバイスの後工程検査領域に

おける価格競争の激化から、前期を下回りました。

この結果、売上高は50億7千6百万円（前期比△4.1%）、セグメント損益は3億5千4百万円の利益（前期比△54.5%）となりました。

今後は、市場ニーズを的確に先取りした戦略製品の開発・投入とともに、国内外の開発・生産・販売体制の見直しによる開発力・コスト競争力・販売力の強化を最重要課題として取り組み、後工程検査領域では米国・アジア市場を中心にシェア拡大、前工程検査領域では米国・欧州市場を中心に新規取引獲得・既存取引深耕により事業の飛躍的な拡大に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、スマートフォンの急速な普及に牽引され順調に成長いたしましたが、その大きな潮流への対応の成否により世界大手セットメーカーの業績は明暗が分かれ、勢力図が大きく変動することとなりました。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客における当社製品採用拡大及び新機種立ち上げにより第2四半期に売上が大きく伸長したものの、主要顧客の業績不振などに伴い第3四半期以降受注が減少し、通期の売上高は前期を下回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手顧客の主力機種への採用により内蔵メインアンテナ／サブアンテナの受注が大きく伸長し、売上高は前期を大幅に上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤ用コイル、マーカリング等主力製品の堅調な販売増加に加え、ガイドワイヤユニット・カテーテルユニットの組立加工の受注が順調に増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65億3千3百万円（前期比+18.1%）、セグメント損益は4億2千4百万円の利益（前期比△17.5%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、スマートフォンなどの成長分野での拡販、POS端末機・車載・医療など新規分野への本格展開と併せて、国内外の開発・生産体制の見直しによる開発力・コスト競争力強化及びリードタイム短縮を図り、事業競争力の強化に取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、医療用カテーテルなどの「開発型OEMメーカー」を志向して、ガイドワイヤユニット・カテーテルユニット組立加工ビジネスをさらに発展させるとともに、国内市場での積極的拡販、海外市場での販路拡大により、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とすべく事業拡大及び利益体質強化を加速してまいります。

（事業セグメント別連結売上高）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比
車載通信機器	16,307	16,323	+0.1
回路検査用コネクタ	5,291	5,076	△4.1
無線通信機器	5,530	6,533	+18.1
合計	27,129	27,933	+3.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億3千万円（前期比5億5百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加12億5千6百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益3億9千2百万円、減価償却費11億5千7百万円などの増加要因により、8億2千7百万円の収入（前期比13億7千7百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億6百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千5百万円などにより、13億円の支出（前期比7億6千8百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純増加額5億円、リース債務の返済による支出2億5千8百万円、配当金の支払額2億3千9百万円などにより、1百万円の収入（前期比18億7千6百万円の収入増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,454,483	△1.2
回路検査用コネクタ	4,935,696	△8.6
無線通信機器	6,514,050	+16.5
合計	27,904,230	+1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,792,145	+5.2	1,540,824	+43.7
回路検査用コネクタ	5,061,417	△4.2	414,327	△3.5
無線通信機器	6,481,172	+16.1	300,299	△14.9
合計	28,334,735	+5.6	2,255,450	+21.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,323,609	+0.1
回路検査用コネクタ	5,076,225	△4.1
無線通信機器	6,533,794	+18.1
合計	27,933,629	+3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”に加え、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”が急速に進展しており、大きな潮流となりつつあります。

当社グループは、このような状況の中、当期までの業績が縮小均衡的な結果となったのは、東日本大震災・タイ大洪水の影響や歴史的円高など経営環境激変の影響は確かに大きかったものの、上記のパラダイムシフトに対する当社の対応が不十分であったためと認識しております。

今後、当社グループが再び成長軌道に乗り持続的発展をするためには、経営の基本方針に掲げるプロダクト／プロセス／パーソネルの3つのイノベーション施策を、急激な環境変化に即応するべくさらに加速し、強力に推進することが不可欠であると考えます。

(2) 会社の経営の基本方針、中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品をご提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

＜経営の基本方針＞

- 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

＜中期経営基本目標＞

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- 連結売上高300億円への早期回帰と本格的再成長
- ミニマム8（エイト）
売上高成長率・売上高経常利益率・自己資本利益率を8％以上確保

＜中期経営計画の概要＞

上記目標を達成するため、第75期（平成25年3月期）から第79期（平成29年3月期）まで5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

●中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

1) 企業成長

プロダクト・イノベーションの全社統合推進体制を確立し、設計業務の海外拠点移管と本社研究開発リソースの大幅増強、当社コア技術深耕・新技術導入により、当社が技術の主導権を持つ製品群を計画的に拡大するとともに、プロセス革新でそれら製品群コストの競合優位も確立し、市場と顧客の“重層化”（先進国顧客拡大、新興国顧客先行開拓）に裏付けられた本格的成長を推進する。

2) 収益構造

第70期（平成20年3月期）以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させ、グローバルな適地一貫生産を中心とするプロセス・イノベーションの推進と、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と、多様化する事業リスクへの耐性を強化する。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソネル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインの拡充
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費構造改革の継続・推進
- 6) ヨコオ品質ブランド（魅力品質）を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品をご提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、「経営の基本方針」のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

なお、「経営の基本方針」、「中期経営基本目標」及び「中期経営計画の概要」につきましては、前記「(2) 会社の経営の基本方針、中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成23年5月13日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の第73期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/index.shtml>）

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様の意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④ 本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を充たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 潜在的に不利な税制
- ⑤ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ⑥ 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約80%を中国・マレーシア・米国の生産子会社4社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約50%及び生産高の約80%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(3) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの定める基準に従い評価損を計上することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準に従い当該事業用固定資産の価値を減損することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）及び現地開発拠点で行っております。

中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場及び携帯電話市場は、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の普及により、市場の拡大が予想されます。

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、半導体応用技術、マイクロウェーブ技術、セラミックス技術、微細精密加工技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門及び現地開発拠点が一元となって、技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に重点をおき、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は21億8百万円であります。なお、研究開発費の総額には特定のセグメントに関連付けられない費用6千2百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

車載通信機器分野では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化の推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。また、次期戦略製品として低価格車載レーダシステムの研究開発も引き続き推進しております。さらに、外突規制70mm以下の超小型AM/FMアンテナや今後のボリュームゾーンと目される新興国市場に向けた車載用アンテナの技術開発を完了いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は12億8千7百万円であります。

(2) 回路検査用コネクタ

回路検査機器分野では、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野ではインターポーザ基板の商品開発を推進するとともに、狭ピッチ化に対応したプローブ開発を推進してまいりました。また、半導体のさらなる「高速化」や「微細化」に対応可能な回路測定用プローブステーションの開発も順調に進展しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億2千1百万円であります。

(3) 無線通信機器

携帯電話機向けアンテナ分野では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型チップアンテナ等の商品開発を継続するとともに、スマートフォン及びタブレット端末などの高速無線通信端末に向けた革新的小型アンテナの研究開発を推進してまいりました。また、ファインコネクタ部門では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタ、ユニバーサルコネクタの商品開発を推進してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億3千6百万円であります。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開してまいりますが、上記以外にも新技術の探索研究として、AM/FMアンテナのさらなる低背化・小型化に向けた研究開発活動を推進しております。今後、早期に成果を当社事業へ適用し、更なる売上拡大・収益拡大に貢献してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、設備投資などの支出により現金及び預金が5億5百万円減少しましたが、車載通信機器セグメントなど下期において販売が好調に推移した結果、売上債権増加12億4千3百万円、たな卸資産増加1億4千6百万円などにより、144億5千万円（前期末比9億6千3百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、新規設立子会社であるヨコオベトナムでの設備投資や基幹システムへの投資などにより有形固定資産増加2億1千5百万円、無形固定資産増加2億6千5百万円などにより、84億4千4百万円（前期末比6億9百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、228億9千5百万円（前期末比15億7千2百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加2億円、販売好調に伴う業量拡大による仕入債務増加5億7千3百万円などにより、62億3千9百万円（前期末比11億1千2百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、リース債務が返済により1億2千1百万円減少しましたが、長期借入金増加3億円などにより、16億4千6百万円（前期末比1億9千8百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、78億8千5百万円（前期末比13億1千1百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益3億4千万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金増加7千8百万円、為替換算調整勘定増加8千2百万円、剰余金の配当2億4千万円などにより、150億1千万円（前期末比2億6千1百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総損益)

当連結会計年度における売上高は279億3千3百万円（前期比+3.0%）、売上原価は220億2千5百万円（前期比+4.4%）、売上総利益は59億8百万円（前期比△2.1%）と増収になりましたが、製品構成変化による利益率低下や中国での労務費増加などによる売上原価率上昇により若干の利益減少となりました。なお、セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益につきましては、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により、営業損益は9億1千2百万円の利益（前期比△30.2%）となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益につきましては、急速な円高の進行・継続に伴う為替差損2億1千万円などにより、経常損益は7億5百万円の利益（前期比△26.1%）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益につきましては、投資有価証券評価損1億6千8百万円、固定資産除売却損1億1千3百万円などにより、税金等調整前当期純損益は3億9千2百万円の利益（前期比△56.8%）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益につきましては、一部国内外子会社の減益など税金費用が減少したことなどにより、当期純損益は3億4千万円の利益（前期比△41.9%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、前期比で減益となりながらも損益の黒字化を継続し、内部資金を拡充することができましたが、ベトナム生産子会社での新工場建設をはじめとして設備投資を積極的に実施したことから、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は38億3千万円と、前期末比5億5百万円減少いたしました。また、金融機関との間に締結している貸出コミットメント契約につきましては、契約総額を55億円（未実行残高 55億円）と前期と同水準を維持するとともに、その一部について長期契約化を実施しております。当社といたしましては、以上により、資金の流動性が十分かつ安定的に確保されていると考えております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、海外生産拠点の新設など、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は12億3千7百万円であります。

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

当連結会計年度の主な設備投資は、ベトナム生産子会社の設立による新規工場の建設及び受注増加に伴い中国生産子会社である東莞友華汽車配件有限公司で量産設備等の増設などを行った結果、総額6億5千5百万円の投資を実施しております。

(2) 回路検査用コネクタ

当連結会計年度の主な設備投資は、海外市場拡大・コスト競争力強化のため海外生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. で量産設備等の増設などを行った結果、総額3億8千4百万円の投資を実施しております。

(3) 無線通信機器

当連結会計年度の主な設備投資は、ファインコネクタ事業において海外生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. で海外大手顧客向けに量産設備等の増設を行っております。また、当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業での受注拡大に伴い当社で量産設備等の増設などを行った結果、総額1億9千6百万円の投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備 開発設備	809,479	200,464	596,975 (59,267)	275,611	211,920	2,094,451	357
本社 (東京都北区)	全社(共通)	販売・ 管理事務	137,291	—	3,716 (181)	23,273	6,979	171,260	129
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	72,129	49,500	17,308 (9,269)	1,202	9,226	149,367	34
MEMS開発センター (埼玉県入間郡)	回路検査用 コネクタ	開発設備	53,862	3,719	— (—)	—	451	58,033	5
その他	全社(共通)	販売施設他	778	114	21,492 (14,733)	—	—	22,384	27

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都北区)	全社(共通)	OA機器	115	3～6年	10,089	20,093
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備 OA機器他	154	3～8年	29,244	37,338

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ヨコオ通信 システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備 倉庫設備	29,306	22,725	161,888 (6,455)	4,894	6,449	225,265	52
㈱ヨコオプレ ジション	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	32,791	261,728	—	77,294	16,702	388,517	100

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱ヨコオ通信シ ステム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備 倉庫設備	7	4～8年	4,004	1,225
㈱ヨコオプレシ ジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	24	5～6年	31,962	17,396

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	137,623	275,319	— (—)	—	135,870	548,814	328
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	143,756	146,463	— (—)	—	60,597	350,817	281
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	155,464	616,470	— (—)	—	177,103	949,038	2,657
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	本社 (HILLIARD OHIO, U. S. A.)	車載通信機器	生産設備	15,660	16,322	— (—)	—	4,638	36,620	43

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会 主義共和国 ハナム省	車載通信機器	工場等	375,000	249,811	自己資金 及び借入金	平成23年 7月	平成24年 8月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、新規に設立する製造子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	31	145	51	2	5,647	5,914	—
所有株式数 (単元)	—	69,089	1,403	26,564	5,774	2	105,494	208,326	17,278
所有株式数 の割合 (%)	—	33.17	0.67	12.75	2.77	0.00	50.64	100.00	—

(注) 1 自己株式844,597株は、「個人その他」に8,445単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	6.90
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	990	4.75
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	813	3.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	694	3.33
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	621	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	462	2.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	451	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	445	2.14
計	—	6,959	33.38

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,437千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 694千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 462千株

2 上記のほか、自己株式が844千株あります。

3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投
 信投資顧問 株式会社から平成24年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成24年3月30
 日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点に
 おける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	420	2.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	334	1.60
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	288	1.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,100	199,881	同上
単元未満株式	普通株式 17,278	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,881	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,500	—	844,500	4.05
計	—	844,500	—	844,500	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	85,084
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	844,597	—	844,597	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、前期に比べて各利益が大幅に下回る結果となりましたが、上記基本方針に基づき、当期業績、事業拡大のための設備投資・研究開発投資、財務安定性、次期の業績見通し等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり6円とさせていただきました。当期は1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、通期の配当金は1株当たり9円（連結配当性向 52.8%）となりました。

次期の配当金につきましては、現時点においては当期を上回る業績見通しであり、中間配当として1株当たり6円、期末配当として1株当たり6円、従いまして通期では1株当たり12円（予想連結配当性向 30.0%）を予想しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	60,016	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	120,031	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,263	746	630	698	635
最低(円)	587	365	405	405	351

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	476	428	424	401	501	537
最低(円)	414	355	355	351	385	442

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 昭和51年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 台湾横尾工業股イ分有限公司董事長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任（現）	(注) 2	350
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 当社取締役 当社取締役副会長に就任（現）	(注) 2	91
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役に就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパニー プレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任（現）	(注) 2	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部部長 当社広報・株式部部長 当社内部監査室室長 当社監査役に就任（現）	(注) 3	18
監査役		小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 昭和36年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成23年1月	弁護士登録 山岸・小川弁護士事務所所属 東京簡易裁判所調停委員拝命 小川榮吉法律事務所開設 当社監査役に就任（現） 東京桜橋法律事務所にパートナーとして加入（現）	(注) 3	—
監査役		古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月	東芝電気器具株式会社入社 同社取締役総務部長 リビング産業株式会社代表取締役 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役（現） 労働審判員（前橋地方裁判所特別職員）拝命（現） 当社監査役に就任（現）	(注) 4	—
計							608

(注) 1 監査役小川榮吉及び古田 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 所有株式数には、役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之のほか、次の10名の合計11名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	経営企画本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任（現）	25
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社管理本部本部長（現） 当社執行役員に就任（現）	52
執行役員	生産革新本部長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 当社技術本部技術部コネクタ技術部部长 当社生産技術部部长 当社執行役員に就任（現）	31
執行役員	F C 事業部長	皆川 清和	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任（現）	39
執行役員	営業本部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任（現）	25
執行役員	MD 事業部長	田代 宏	昭和32年2月27日生	昭和59年2月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社MD 事業推進部長 当社執行役員に就任（現）	13
執行役員	技術本部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社F C 事業部事業部長 当社執行役員に就任（現）	12
執行役員	V C C S 事業部長	安部 富夫	昭和35年12月7日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社V C C S 技術部部长 当社V C C S 事業部事業部長（現） 当社執行役員に就任（現）	7
執行役員	生産技術部長	草野 信司	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社生産技術部部长（現） 当社執行役員に就任（現）	5
執行役員	経理部長	柳澤 勝平	昭和38年2月1日生	昭和63年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社経理部部长（現） 当社執行役員に就任（現）	13
計						226

（注）所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

ただし、平成24年6月28日付で執行役員に就任した安部富夫、草野信司及び柳澤勝平の3名については、提出日現在、従業員持株会に加入しておりますが、従業員持株会における提出日現在の持分が確認できないため、平成24年5月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

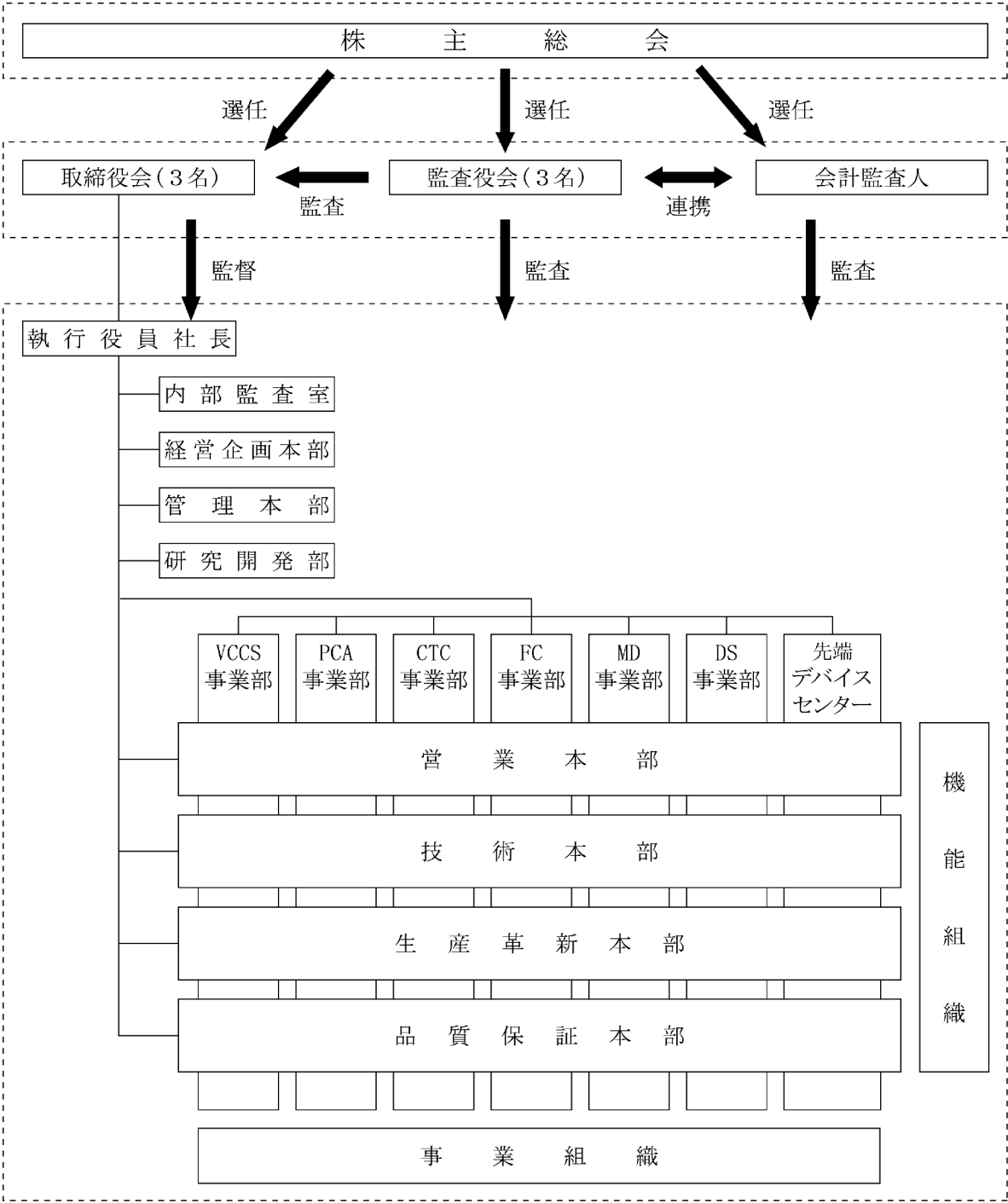
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

① 企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

●コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



●取締役会

戦略決定・業務監督を担う代表取締役会長・取締役副会長の2名、業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長1名の計3名により構成されております。

●執行役員

執行役員社長以下11名体制で業務執行を担っており、兼務取締役は執行役員社長のみであります。

●監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役2名により構成されております。

●会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・代表取締役会長及び取締役副会長は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長又は他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、又は必要に応じて随時に、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・会計監査人は、定期（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、経営監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役員）とを最大限に分離するとともに、社内に精通した常勤監査役及び外部の目としての社外監査役による経営監視・監査の体制を整えていることから、経営監督・監査機能は十分に発揮されていると考え、現行の体制としております。

c. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正でかつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを定めております。
- ・内部統制システムの整備・強化については、内部統制担当部署が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社及び当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、総務部門を事務局として「倫理行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制を構築しております。反社会的勢力の排除についても、「倫理行動規程」において基本姿勢を、「経営危機管理規程」において危険時の対応体制を明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築しております。
- ・RMSの運用については、執行役員社長を委員長とするリスク管理委員会のもと、各本部及び各事業部にリスク管理責任者を、各部署にリスク管理推進委員を配置して、全社的運用を行っております。

d. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、定款第35条第2項に基づき、社外監査役 小川榮吉及び古田 徹の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- ・内部監査については、内部統制担当部署の在籍者3名が担当しており、そのうち1名は、連結及び個別の決算業務に精通した要員を配置しております。
- ・監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役2名が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- ・内部監査を担当している内部統制担当部署と監査役との間では、内部統制担当部署が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部統制担当部署と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- ・監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

③ 社外監査役

a. 社外監査役の員数及び当社との関係等

当社の社外監査役は2名であり、当社との関係については以下のとおりであります。

- ・小川榮吉氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有しており、平成18年6月29日開催の当社第68期定時株主総会において社外監査役に選任されて以来、専門的見地から経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成22年6月29日開催の当社第72期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している小川晃司弁護士の実父にあたることから形式的な独立性要件を考慮し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しておりませんが、小川晃司弁護士に対する当社の顧問報酬は双方にとって多額ではないことから、小川榮吉氏の当社に対する実質的な独立性に問題はないと考えております。

- ・古田 徹氏は、株式会社東芝の子会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営する傍ら労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しております。平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社及び当社業務執行者からの明確な独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

b. 社外監査役選任に際しての当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は現在、社外監査役選任に際しての当社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、原則として以下の条件に該当するか否かを主要な判断材料として、候補者を選定することとしております。

- ・当社と取引のある会社・団体等に所属していないこと
- ・個人として、当社と直接の取引や契約関係がないこと
- ・弁護士や公認会計士などの高い専門性や企業経営に関する幅広い経験を有しているなど、当社経営に有用な人材であること
- ・当社株式を所有していないこと

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,864	139,864	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,680	13,680	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	2

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・取締役の報酬等については、当社定款第29条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、取締役会において社内基準により経營業績及び役員個々人の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。また、取締役賞与については、原則として年度ごとの経營業績に連動した金額とし、株主総会の承認を経て支給することとしております。
- ・監査役の報酬等については、当社定款第34条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、取締役賞与同様、株主総会の承認を経て支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,681,973千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	373,968	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	273,816	取引関係強化のため
(株)ニフコ	130,900	260,752	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	183,365	取引関係強化のため
(株)ナナオ	83,800	165,253	取引関係強化のため
(株)ワキタ	241,000	122,669	事業形態研究のため
(株)大真空	247,000	111,644	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	105,517	協業テーマ探索・推進のため
リオン(株)	139,300	78,425	協業テーマ探索・推進のため
加賀電子(株)	47,500	46,502	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	24,576	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,120	22,510	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	104	13,052	取引関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	4,250	5,805	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	1,856	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	415	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	324	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	261	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	137	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	44	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	95,104	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	91,977	議決権行使に関する指図権限を有する

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	317,046	取引関係強化のため
(株)ニフコ	130,900	296,095	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	275,058	取引関係強化のため
(株)ワキタ	241,000	165,567	事業形態研究のため
(株)ナナオ	83,800	148,326	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	131,068	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	113,590	協業テーマ探索・推進のため
(株)大真空	247,000	75,582	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	74,475	協業テーマ探索・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	26,368	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,120	22,021	取引関係強化のため
加賀電子(株)	23,500	20,398	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	104	11,887	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	2,346	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	400	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	338	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	166	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	119	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	119	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	60,832	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	80,065	議決権行使に関する指図権限を有する

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は平井 清、乗松敏隆の両氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士8名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,000	—	49,500	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	56,000	—	49,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬32,930千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬2,316千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬23,969千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬1,134千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,151	3,830,100
受取手形及び売掛金	5,590,625	※1 6,834,509
商品及び製品	1,210,445	1,254,119
仕掛品	454,131	473,565
原材料及び貯蔵品	1,087,617	1,170,616
繰延税金資産	309,564	318,230
その他	503,310	571,790
貸倒引当金	△3,537	△2,225
流動資産合計	13,487,309	14,450,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,467	4,034,412
減価償却累計額	△2,307,150	△2,445,241
建物及び構築物（純額）	1,691,316	1,589,171
機械装置及び運搬具	5,711,723	5,490,647
減価償却累計額	△4,102,946	△3,898,890
機械装置及び運搬具（純額）	1,608,777	1,591,757
工具、器具及び備品	4,280,789	4,338,672
減価償却累計額	△3,626,031	△3,695,560
工具、器具及び備品（純額）	654,757	643,111
土地	801,381	801,381
リース資産	398,416	567,018
減価償却累計額	△92,335	△184,741
リース資産（純額）	306,081	382,277
建設仮勘定	99,626	370,044
有形固定資産合計	5,161,940	5,377,742
無形固定資産		
リース資産	477,959	322,143
その他	56,387	477,352
無形固定資産合計	534,347	799,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791,899	1,681,973
繰延税金資産	56,770	87,602
その他	290,127	497,698
投資その他の資産合計	2,138,797	2,267,273
固定資産合計	7,835,085	8,444,512
資産合計	21,322,394	22,895,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,961	※1 3,650,958
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
リース債務	249,257	289,697
未払費用	395,263	414,194
未払法人税等	187,881	57,707
賞与引当金	309,184	325,459
その他	507,862	901,022
流動負債合計	5,126,411	6,239,040
固定負債		
長期借入金	200,000	500,000
リース債務	602,271	480,682
繰延税金負債	81,616	92,544
退職給付引当金	303,685	318,718
長期未払金	259,580	254,103
固定負債合計	1,447,153	1,646,048
負債合計	6,573,565	7,885,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,607,389	8,708,027
自己株式	△991,041	△991,126
株主資本合計	15,594,546	15,695,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,433	175,566
為替換算調整勘定	△943,150	△860,533
その他の包括利益累計額合計	△845,716	△684,967
純資産合計	14,748,829	15,010,131
負債純資産合計	21,322,394	22,895,220

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	27,129,374	27,933,629
売上原価	※5, ※6 21,096,829	※5, ※6 22,025,168
売上総利益	6,032,544	5,908,460
販売費及び一般管理費	※1, ※5 4,725,884	※1, ※5 4,996,094
営業利益	1,306,660	912,366
営業外収益		
受取利息	12,234	7,536
受取配当金	42,411	44,505
受取賃貸料	5,633	5,555
受取保険金	309	—
その他	26,521	31,191
営業外収益合計	87,110	88,788
営業外費用		
支払利息	57,648	42,035
為替差損	355,194	210,367
その他	25,869	43,368
営業外費用合計	438,711	295,771
経常利益	955,059	705,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,244	—
保険契約転換差益	5,054	—
固定資産売却益	※2 697	※2 3,215
投資有価証券割当益	14,678	—
投資有価証券売却益	—	7,047
特別利益合計	22,675	10,262
特別損失		
固定資産除却損	※3 57,392	※3 108,729
固定資産売却損	※4 6,865	※4 4,626
投資有価証券評価損	—	168,288
減損損失	5,000	—
その他	—	41,879
特別損失合計	69,257	323,524
税金等調整前当期純利益	908,476	392,122
法人税、住民税及び事業税	456,158	108,300
法人税等調整額	△134,505	△56,880
法人税等合計	321,653	51,419
少数株主損益調整前当期純利益	586,822	340,702
当期純利益	586,822	340,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,822	340,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,142	78,132
為替換算調整勘定	△405,863	82,616
その他の包括利益合計	△499,006	※1, ※2 160,749
包括利益	87,816	501,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,816	501,451
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
当期首残高	8,380,679	8,607,389
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	226,709	100,637
当期末残高	8,607,389	8,708,027
自己株式		
当期首残高	△990,869	△991,041
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	△171	△85
当期末残高	△991,041	△991,126
株主資本合計		
当期首残高	15,368,008	15,594,546
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	226,538	100,552
当期末残高	15,594,546	15,695,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566
為替換算調整勘定		
当期首残高	△537,287	△943,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405,863	82,616
当期変動額合計	△405,863	82,616
当期末残高	△943,150	△860,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△346,710	△845,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499,006	160,749
当期変動額合計	△499,006	160,749
当期末残高	△845,716	△684,967
純資産合計		
当期首残高	15,021,297	14,748,829
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499,006	160,749
当期変動額合計	△272,467	261,301
当期末残高	14,748,829	15,010,131

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,476	392,122
減価償却費	1,252,328	1,157,107
減損損失	5,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	△1,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,066	15,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,726	15,032
受取利息及び受取配当金	△54,646	△52,041
受取保険金	△309	—
支払利息	57,648	42,035
保険契約転換差益	△5,054	—
為替差損益 (△は益)	272,222	82,934
固定資産売却損益 (△は益)	6,167	1,411
固定資産除却損	57,392	108,729
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	168,288
投資有価証券割当益	△14,678	—
売上債権の増減額 (△は増加)	338,788	△1,256,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,103	△134,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,859	570,924
その他	△22,152	△24,093
小計	2,592,366	1,079,723
利息及び配当金の受取額	54,654	52,041
利息の支払額	△56,694	△42,261
保険金の受取額	309	—
法人税等の支払額	△386,179	△262,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,456	827,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,380	—
定期預金の払戻による収入	22,380	—
有形固定資産の取得による支出	△460,368	△1,006,473
有形固定資産の売却による収入	5,355	7,042
無形固定資産の取得による支出	△39,740	△315,379
投資有価証券の売却による収入	—	57,192
その他	△36,333	△42,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,087	△1,300,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,300,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△215,268	△258,660
自己株式の取得による支出	△194	△85
配当金の支払額	△359,452	△239,923
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874,902	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311,656	△33,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△513,190	△505,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,848,341	4,335,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,335,151	※1 3,830,100

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前連結会計年度16社 当連結会計年度17社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、YOKOWO VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主として総平均法

b 仕掛品

主として総平均法

c 原材料

主として月次総平均法

d その他のたな卸資産

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた11,834千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた11,144千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
受取手形	—	16,998
支払手形	—	183,248

- 2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
貸出コミットメント総額	5,500,000	5,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	5,500,000	5,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,520,761	1,538,936
賞与引当金繰入額	107,520	95,555
退職給付費用	129,488	116,485

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	578	2,022
工具、器具及び備品	119	1,193
合計	697	3,215

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,844	13,586
機械装置及び運搬具	23,148	47,133
工具、器具及び備品	10,868	15,441
リース資産	532	—
建設仮勘定	—	10,138
その他	—	22,430
合計	57,392	108,729

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,865	4,368
工具、器具及び備品	—	258
合計	6,865	4,626

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	249,447	447,920
当期製造費用	1,339,431	1,660,967
合計	1,588,879	2,108,887

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	30,602	955

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位:千円)

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,807	
組替調整額	114,317	108,509
為替換算調整勘定		
当期発生額	82,616	
組替調整額	—	82,616
税効果調整前合計		191,126
税効果額		△30,376
その他の包括利益合計		160,749

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位:千円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	108,509	△30,376	78,132
為替換算調整勘定	82,616	—	82,616
その他の包括利益合計	191,126	△30,376	160,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	844,131	320	20	844,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,051	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,049	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	844,431	166	—	844,597

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,049	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	60,016	3	平成23年9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,031	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,335,151	3,830,100
現金及び現金同等物	4,335,151	3,830,100

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	219,590	219,312

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	697,443	633,015	64,428
工具、器具及び備品	86,852	71,054	15,798
その他	54,647	48,389	6,258
合計	838,944	752,459	86,484

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	374,466	353,118	21,347
工具、器具及び備品	55,810	52,658	3,151
その他	19,082	19,082	—
合計	449,358	424,859	24,499

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
1年内	66,719	24,054
1年超	27,160	3,105
合計	93,879	27,160

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
支払リース料	158,460	67,293
減価償却費相当額	149,287	61,985
支払利息相当額	6,361	2,457

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備であります。

無形固定資産

主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,587	3,500
1年超	6,105	2,488
合計	9,692	5,988

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注) 2を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,335,151	4,335,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,590,625	5,590,625	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,790,899	1,790,899	—
資産計	11,716,676	11,716,676	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,076,961	3,076,961	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金	200,000	198,016	1,983
(4) リース債務	851,529	865,657	△14,128
負債計	4,528,490	4,540,636	△12,145

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,830,100	3,830,100	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,834,509	6,834,509	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,680,973	1,680,973	—
資産計	12,345,582	12,345,582	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,650,958	3,650,958	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000	—
(4) 長期借入金	500,000	485,503	14,496
(5) リース債務	770,379	786,966	△16,587
負債計	5,521,338	5,523,428	△2,090

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,335,151
受取手形及び売掛金	5,590,625
合計	9,925,777

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,830,100
受取手形及び売掛金	6,834,509
合計	10,664,609

- (注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	200,000	—	—	—	—
リース債務	249,257	258,859	190,894	107,683	39,177	5,656
合計	649,257	458,859	190,894	107,683	39,177	5,656

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	200,000	—	500,000	—	—	—
リース債務	289,697	224,645	140,242	71,972	22,315	21,505
合計	489,697	224,645	640,242	71,972	22,315	21,505

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,218,806	795,138	423,668
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	572,092	831,482	△259,389
合計		1,790,899	1,626,620	164,278

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,239,913	844,843	395,069
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	441,060	563,341	△122,281
合計		1,680,973	1,408,185	272,788

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	57,192	7,047	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について168,288千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- 当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△2,818,684	△2,974,405
年金資産	2,017,915	2,207,076
未積立退職給付債務	△800,768	△767,328
未認識数理計算上の差異	497,083	448,610
連結貸借対照表計上額純額	△303,685	△318,718
退職給付引当金	△303,685	△318,718

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	210,733	226,822
利息費用	47,233	48,788
期待運用収益	△16,977	△18,105
数理計算上の差異の費用処理額	115,717	85,400
退職給付費用	356,706	342,905

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 1.0%	主として 1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,092	5,572
賞与引当金	119,215	121,301
減価償却費	22,821	65,567
長期未払金	105,623	93,038
施設利用会員権評価損	4,557	3,956
退職給付引当金	199,253	181,174
たな卸資産	40,923	31,194
減損損失	29,426	19,874
繰越欠損金	1,537,165	1,280,621
その他	140,627	128,476
繰延税金資産小計	2,216,706	1,930,777
評価性引当額	△1,820,118	△1,449,582
繰延税金資産合計	396,587	481,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,844	97,221
減価償却費	40,445	54,458
その他	4,816	16,226
繰延税金負債合計	112,107	167,906
繰延税金資産(負債)の純額	284,480	313,288

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△2.6
住民税均等割等	1.7	4.0
税額控除等	5.6	5.5
海外連結子会社の税率差異	△13.9	0.8
評価性引当額の増減	△5.4	△47.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.7
その他	2.4	△1.7
小計	△5.3	△27.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	13.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始される連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,553千円減少し、法人税等調整額が26,329千円、その他有価証券評価差額金が13,775千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,307,013	5,291,981	5,530,378	27,129,374	—	27,129,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207,469	—	207,469	△207,469	—
計	16,307,013	5,499,450	5,530,378	27,336,843	△207,469	27,129,374
セグメント利益	199,591	780,010	514,889	1,494,491	△187,830	1,306,660
セグメント資産	8,026,805	3,204,675	3,034,116	14,265,597	7,056,797	21,322,394
その他の項目						
減価償却費	622,515	292,458	337,354	1,252,328	—	1,252,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,554	215,806	171,617	743,978	△11,140	732,838

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,323,609	5,076,225	6,533,794	27,933,629	—	27,933,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182,507	—	182,507	△182,507	—
計	16,323,609	5,258,732	6,533,794	28,116,136	△182,507	27,933,629
セグメント利益	113,821	354,970	424,703	893,495	18,870	912,366
セグメント資産	9,565,814	3,159,142	3,335,928	16,060,885	6,834,334	22,895,220
その他の項目						
減価償却費	568,173	275,400	313,533	1,157,107	—	1,157,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	983,863	632,593	318,926	1,935,383	△231,728	1,703,655

（注） セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,494,491	893,495
たな卸資産未実現利益調整	△41,465	52,116
たな卸資産評価	△30,602	△955
退職給付費用数理差異調整等	△9,621	△3,583
その他調整額	△106,140	△28,708
連結財務諸表の営業利益	1,306,660	912,366

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,265,597	16,060,885
全社資産（注）	7,284,683	6,986,374
その他調整額	△227,886	△152,040
連結財務諸表の資産合計	21,322,394	22,895,220

（注）全社資産は余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	743,978	1,935,383	△11,140	△231,728	732,838	1,703,655

（注）その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
12,940,038	6,117,188	8,049,512	22,634	27,129,374

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,252,621	65,140	1,844,178	5,161,940

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,751,932	5,125,990	9,041,968	13,737	27,933,629

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,194,152	42,519	2,141,071	5,377,742

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	5,000	5,000

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.1	外注加工 委託先	外注加工 委託等	26,714	買掛金	1,682

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.1	外注加工 委託先	外注加工 委託等	21,827	買掛金	1,561

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.1	外注加工 委託先	外注加工 委託等	273,278	買掛金	29,311

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.1	外注加工 委託先	外注加工 委託等	319,598	買掛金	12,153

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	737.24円	750.31円
1株当たり当期純利益金額	29.33円	17.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	586,822	340,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	586,822	340,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	400,000	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	200,000	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	249,257	289,697	3.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	200,000	500,000	0.88	平成27年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	602,271	480,682	3.11	平成25年4月26日～ 平成31年11月26日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,451,529	1,870,379	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	500,000	—	—
リース債務	224,645	140,242	71,972	22,315

- 3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント総額 5,500,000千円

借入実行残高 —千円

差引未実行残高 5,500,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,812,065	13,197,132	20,258,698	27,933,629
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△114,735	△239,560	37,887	392,122
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△122,935	△250,520	△20,097	340,702
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.15	△12.52	△1.00	17.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.15	△6.38	11.52	18.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,567,913	2,103,683
受取手形	309,161	※2 401,253
売掛金	※1 4,154,465	※1 5,234,879
商品及び製品	531,522	545,993
仕掛品	365,941	368,511
原材料及び貯蔵品	136,081	158,570
前渡金	84,669	96,162
前払費用	93,481	114,754
繰延税金資産	250,000	288,000
関係会社短期貸付金	253,288	335,478
未収入金	※1 935,929	※1 1,191,103
未収消費税等	61,545	51,139
その他	12,724	5,010
貸倒引当金	△3,400	△2,200
流動資産合計	9,753,325	10,892,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,514,064	2,537,418
減価償却累計額	△1,461,449	△1,512,469
建物（純額）	1,052,614	1,024,949
構築物	262,765	267,940
減価償却累計額	△209,464	△219,348
構築物（純額）	53,301	48,592
機械及び装置	1,159,056	1,179,723
減価償却累計額	△936,335	△927,650
機械及び装置（純額）	222,721	252,073
車両運搬具	10,198	8,148
減価償却累計額	△7,190	△6,422
車両運搬具（純額）	3,008	1,725
工具、器具及び備品	2,271,080	2,258,641
減価償却累計額	△1,995,326	△2,030,063
工具、器具及び備品（純額）	275,753	228,577
土地	639,492	639,492
リース資産	343,661	458,657
減価償却累計額	△85,958	△158,570
リース資産（純額）	257,702	300,087
建設仮勘定	75,362	69,477
有形固定資産合計	2,579,956	2,564,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,766	29,527
ソフトウェア仮勘定	25,630	427,560
リース資産	477,959	322,143
電話加入権	3,627	3,627
無形固定資産合計	514,983	782,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791,899	1,681,973
関係会社株式	2,442,457	2,711,176
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	500,000	601,296
長期前払費用	—	36,113
その他	236,524	271,127
貸倒引当金	△59,000	△36,000
投資その他の資産合計	4,911,981	5,265,786
固定資産合計	8,006,921	8,613,621
資産合計	17,760,247	19,505,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 917,109	※1, ※2 1,140,998
買掛金	※1 2,808,611	※1 3,505,922
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
リース債務	239,476	268,373
未払金	275,323	569,970
未払費用	195,399	182,960
未払法人税等	—	25,680
前受金	5,504	—
預り金	59,493	71,133
賞与引当金	260,000	251,000
その他	1,055	—
流動負債合計	5,161,973	6,616,039
固定負債		
長期借入金	200,000	500,000
リース債務	560,963	414,783
繰延税金負債	66,922	85,000
退職給付引当金	195,463	198,909
長期未払金	259,580	252,300
固定負債合計	1,282,929	1,450,993
負債合計	6,444,902	8,067,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	112	—
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	501,804	547,453
利益剰余金合計	4,230,754	4,276,290
自己株式	△991,041	△991,126
株主資本合計	11,217,911	11,263,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,433	175,566
評価・換算差額等合計	97,433	175,566
純資産合計	11,315,344	11,438,928
負債純資産合計	17,760,247	19,505,961

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※1 23,418,352	※1 24,168,841
売上原価		
製品期首たな卸高	325,963	531,522
当期製品製造原価	※1, ※3, ※7 6,556,800	※1, ※3 5,228,819
当期製品仕入高	※1 13,895,669	※1 15,255,667
合計	20,778,433	21,016,008
製品期末たな卸高	531,522	545,993
売上原価合計	20,246,911	20,470,015
売上総利益	3,171,441	3,698,826
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,052,659	※2, ※3 3,161,889
営業利益	118,782	536,937
営業外収益		
受取利息	※1 19,447	※1 12,104
受取配当金	※1 434,600	※1 77,037
その他	31,422	23,424
営業外収益合計	485,471	112,566
営業外費用		
支払利息	57,515	40,336
為替差損	166,076	131,305
支払手数料	18,249	18,299
その他	5,435	7,201
営業外費用合計	247,277	197,143
経常利益	356,976	452,360
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 167
投資有価証券売却益	—	7,047
貸倒引当金戻入額	46,000	23,000
保険契約転換差益	5,054	—
投資損失引当金戻入額	4,000	—
投資有価証券割当益	14,678	—
特別利益合計	69,732	30,214
特別損失		
固定資産除却損	※5 25,928	※5 43,246
固定資産売却損	—	※6 1,738
投資有価証券評価損	—	168,288
減損損失	5,000	—
関係会社株式評価損	10,064	—
特別損失合計	40,993	213,272
税引前当期純利益	385,715	269,302
法人税、住民税及び事業税	64,000	34,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税等調整額	△83,711	△50,299
法人税等合計	△19,711	△16,299
当期純利益	405,427	285,601

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,006,976	29.63	366,643	7.01
II 労務費		2,491,043	36.78	2,641,087	50.48
III 経費		2,275,040	33.59	2,223,657	42.51
(うち減価償却費)		(443,907)	(6.55)	(463,044)	(8.85)
(うち外注加工費)		(659,404)	(9.74)	(691,309)	(13.21)
(うち運賃荷造費)		(493,992)	(7.29)	(500,373)	(9.56)
当期総製造費用		6,773,060	100.00	5,231,389	100.00
期首仕掛品たな卸高		149,681		365,941	
合計		6,922,741		5,597,330	
期末仕掛品たな卸高		365,941		368,511	
当期製品製造原価		6,556,800		5,228,819	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	877	112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△764	△112
当期変動額合計	△764	△112
当期末残高	112	—
別途積立金		
当期首残高	3,010,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	755,725	501,804
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の処分	△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	764	112
別途積立金の積立	△300,000	—
当期変動額合計	△253,921	45,648
当期末残高	501,804	547,453
利益剰余金合計		
当期首残高	4,185,440	4,230,754
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の処分	△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	45,314	45,536
当期末残高	4,230,754	4,276,290
自己株式		
当期首残高	△990,869	△991,041
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	△171	△85
当期末残高	△991,041	△991,126
株主資本合計		
当期首残高	11,172,768	11,217,911
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	45,142	45,451
当期末残高	11,217,911	11,263,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566
評価・換算差額等合計		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566
純資産合計		
当期首残高	11,363,344	11,315,344
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,142	78,132
当期変動額合計	△48,000	123,583
当期末残高	11,315,344	11,438,928

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品

総平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた25,630千円は、「ソフトウェア仮勘定」25,630千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

そのため、前事業年度において区分掲記しておりました費目及び金額については、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
売掛金	1,158,233	1,279,886
未収入金	825,455	1,101,127
支払手形	531,204	662,499
買掛金	1,446,016	2,012,348

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	16,021
支払手形	—	183,248

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸出コミットメント総額	5,500,000	5,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	5,500,000	5,500,000

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,522,581	9,670,838
仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品仕入高に含 まれる)	16,335,972	17,187,106
受取利息	19,049	11,890
受取配当金	392,189	32,532

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	171,000	158,344
給料	894,607	865,803
退職給付費用	120,103	107,094
運賃及び荷造費	293,411	287,436
賞与引当金繰入額	98,800	81,575
減価償却費	151,566	143,361
研究開発費	246,447	409,887
支払手数料	236,965	232,036
おおよその割合		
販売費	39.8%	38.5%
一般管理費	60.2%	61.5%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	246,447	409,887
当期製造費用	1,339,431	1,660,967
合計	1,585,878	2,070,854

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—	167

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物	22,844		4,071	
構築物	—		1	
機械及び装置	177		3,125	
工具、器具及び備品	2,375		3,479	
リース資産	532		—	
建設仮勘定	—		10,138	
ソフトウェア仮勘定	—		22,430	
合計	25,928		43,246	

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械及び装置	—		1,738	

※7 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
たな卸資産評価損	17,815		—	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	844,131	320	20	844,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	844,431	166	—	844,597

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	237,487	217,870	19,616
工具、器具及び備品	68,152	54,305	13,847
ソフトウェア	54,647	48,389	6,258
合計	360,288	320,565	39,722

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	100,914	94,581	6,332
工具、器具及び備品	47,510	44,358	3,151
ソフトウェア	19,082	19,082	—
合計	167,506	158,021	9,484

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	32,087	7,501
1年超	10,020	2,518
合計	42,108	10,020

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	83,682	32,571
減価償却費相当額	78,520	30,238
支払利息相当額	2,431	714

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備であります。

無形固定資産

主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,587	3,500
1年超	6,105	2,488
合計	9,692	5,988

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,442,457千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,711,176千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,930	11,566
賞与引当金	105,794	95,405
減価償却費	14,000	9,130
たな卸資産	28,655	16,768
長期未払金	105,623	93,038
施設利用会員権評価損	4,557	3,956
退職給付引当金	154,768	137,098
減損損失	28,483	19,005
関係会社株式評価損	127,383	111,574
繰越欠損金	1,249,749	1,046,848
その他	36,471	32,968
繰延税金資産小計	1,880,417	1,577,359
評価性引当額	△1,630,417	△1,272,274
繰延税金資産合計	250,000	305,084
繰延税金負債		
為替差益	—	4,862
圧縮積立金	77	—
その他有価証券評価差額金	66,844	97,221
繰延税金負債合計	66,922	102,084
繰延税金資産(負債)の純額	183,077	203,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.4	△7.9
住民税均等割等	3.6	5.2
税額控除等	13.7	8.1
評価性引当額の増減	△21.6	△66.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.9
その他	△1.3	△0.8
小計	△45.8	△46.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.1	△6.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始される事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,504千円減少し、法人税等調整額が21,280千円、その他有価証券評価差額金が13,775千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	565.61円	571.80円
1株当たり当期純利益金額	20.27円	14.28円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	405,427	285,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,427	285,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチコン(株)	318,000	317,046
		(株)ニフコ	130,900	296,095
		(株)群馬銀行	620,900	275,058
		(株)ワキタ	241,000	165,567
		(株)ナナオ	83,800	148,326
		ホシデン(株)	217,000	131,068
		日本フェンオール(株)	192,200	113,590
		(株)大真空	247,000	75,582
		リオン(株)	99,300	74,475
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	26,368
		その他（10銘柄）	198,726	58,796
合計			2,412,826	1,681,973

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,514,064	57,879	34,524	2,537,418	1,512,469	81,472	1,024,949
構築物	262,765	7,202	2,027	267,940	219,348	11,909	48,592
機械及び装置	1,159,056	132,245	111,578	1,179,723	927,650	97,813	252,073
車両運搬具	10,198	—	2,050	8,148	6,422	1,180	1,725
工具、器具及び備品	2,271,080	144,361	156,800	2,258,641	2,030,063	188,057	228,577
土地	639,492	—	—	639,492	—	—	639,492
リース資産	343,661	114,996	—	458,657	158,570	72,611	300,087
建設仮勘定	75,362	162,160	168,046	69,477	—	—	69,477
有形固定資産計	7,275,682	618,845	475,027	7,419,500	4,854,524	453,045	2,564,975
無形固定資産							
ソフトウェア	245,252	27,169	—	272,421	242,893	5,407	29,527
ソフトウェア仮勘定	25,630	429,280	27,350	427,560	—	—	427,560
リース資産	821,140	9,749	—	830,889	508,745	165,564	322,143
電話加入権	3,627	—	—	3,627	—	—	3,627
無形固定資産計	1,095,650	466,198	27,350	1,534,498	751,639	170,972	782,859
長期前払費用	—	40,896	4,782	36,113	—	—	36,113

(注) 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 会計システム及び基幹システムソフトウェア 404,760千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	62,400	2,200	—	26,400	38,200
賞与引当金	260,000	251,000	260,000	—	251,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	894
預金	
当座預金	903,251
普通預金	1,196,527
別段預金	3,009
小計	2,102,788
合計	2,103,683

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	132,100
(株)村田洋白商店	50,057
日本技研工業(株)	35,158
深見電機(株)	29,046
東和電気(株)	25,847
その他	129,043
合計	401,253

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	16,021
平成24年4月満期	123,677
平成24年5月満期	139,750
平成24年6月満期	64,607
平成24年7月満期	53,996
平成24年8月満期	3,199
合計	401,253

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	657,217
本田技研工業(株)	416,682
パイオニア(株)	382,268
トヨタ自動車(株)	330,731
クラリオン(株)	272,289
その他	3,175,690
合計	5,234,879

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
4,154,465	24,854,922	23,774,508	5,234,879	82.0	69.1

- (注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。
2 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(千円)
車載通信機器	409,692
回路検査用コネクタ	75,574
無線通信機器	60,726
合計	545,993

仕掛品

区分	金額(千円)
車載通信機器	267,321
回路検査用コネクタ	40,373
無線通信機器	60,816
合計	368,511

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
車載通信機器	67,305
回路検査用コネクタ	23,642
無線通信機器	67,621
合計	158,570

ホ 未収入金

相手先	金額（千円）
香港友華有限公司	923,724
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	126,638
UMC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	82,232
(株)ヨコオプレジジョン	27,150
(株)ヨコオ通信システム	14,287
その他	17,070
合計	1,191,103

② 固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	303,700
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	268,718
友華科技股イ分有限公司	247,340
その他	736,952
合計	2,711,176

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヨコオプレジジョン	651,191
(株)リョーサン	129,499
(株)村田洋白商店	58,563
茂木プレス工業(株)	42,028
(株)小間工業	30,208
その他	229,507
合計	1,140,998

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	183,248
平成24年4月満期	245,014
平成24年5月満期	271,260
平成24年6月満期	203,519
平成24年7月満期	210,469
平成24年8月満期	27,486
合計	1,140,998

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東莞友華汽车配件有限公司	1,245,385
三菱UFJ信託銀行(株)(一括信託)	978,537
東莞友華電子有限公司	358,035
(株)ヨコオプレジジョン	226,627
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	126,843
その他	570,491
合計	3,505,922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第 1 四半期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)平成23年 8 月10日関東財務局長に提出

第74期第 2 四半期(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第74期第 3 四半期(自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)平成24年 2 月 9 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6 月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 28 日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 清 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 横尾 健司
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【縦覧に供する場所】	富岡工場 (群馬県富岡市神野原1112番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役兼執行役員社長徳間孝之及び執行役員管理本部長横尾健司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高を指標に、その概ね2／3に達している当社及び連結子会社3社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 横尾 健司
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【縦覧に供する場所】	富岡工場 (群馬県富岡市神農原1112番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之及び当社最高財務責任者横尾健司は、当社の第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。